

事業概要【デジタルID実装スマートヴィレッジ事業】

実施地域	福島県大沼郡昭和村	事業費	84,246千円
実施主体	福島県昭和村	人口	1,172人
事業概要	マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID)または、マイナンバーカードを活用し、過疎地域においてAIにより最適化された運行経路で高齢者等の交通弱者が自分の好きなタイミングで移動できる移動サービスを提供する。また、デジタルIDアプリ認証による自宅で借りれる電子図書館をウェルビーイング向上のため住民向けサービスとして提供するとともに、音声読み上げ機能のある洋書導入による、学校教育等における英語教育の充実を図る。		

取組内容

マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID認証)を、村が提供するサービスの統一デジタルIDとして普及を図るとともに、移動サービスにおいては、高齢者等のオフライン利用を前提としてマイナンバーカードの拡張利用領域を使用し、サービス利用時に確実な利用実績を蓄積するとともに、割引措置のための情報の取得を行うこととする。

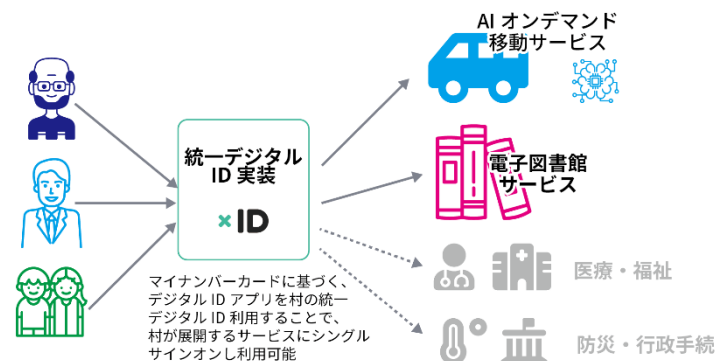
デジタルIDの実装により各サービスにおいて、各々のログイン情報等が不要なユーザーフレンドリーなサービスとなる。将来的には、健康増進や福祉や防災など様々なサービスの展開（状況に応じたデータ連携基盤導入によるデータ連携）を想定しているが、住民が日常的に利用することが多く、幅広い世代において裨益性が高いことに加え、村の喫緊の課題となっている「移動の問題」と、「学びの場の創出や過疎地における教育格差など」、を解決するための2つのサービスを展開する。また、これらの課題は本村と同じような過疎地域で共通の課題となっている。

●デジタルID認証搭載AIオンデマンド移動サービス

AIにより最適化された運行経路で運行し、利用者の需要に寄り添ったオンデマンド型の利便性の高いサービスを展開する。人口減少下において、供給が需要に合わせることで、脱炭素や経済性の高いサービスを提供する。また、オフライン利用の場合には、マイナンバーカードのカードAPを活用して確実な利用実績を蓄積し、利用を喚起するための割引制度の運用や移動データの活用による交通対策の見直しにも活用する。

●デジタルID認証搭載電子図書館

デジタルID認証の活用により、既存の電子図書館サービスのような利用手続のための、物理的な来館を行う必要がなく、いつでも・どこでも・誰でも利用可能な電子図書館サービスを展開し、いつでも・どこでも学ぶ機会が享受できる環境を構築する。



サービス概要 (1/2)

■ サービス内容

サービス名	デジタルID認証搭載AIオンデマンド移動サービス	事業費	64,769千円
ターゲット	地域内に居住する高齢者や、来村される観光客		
展開エリア	福島県大沼郡昭和村内		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

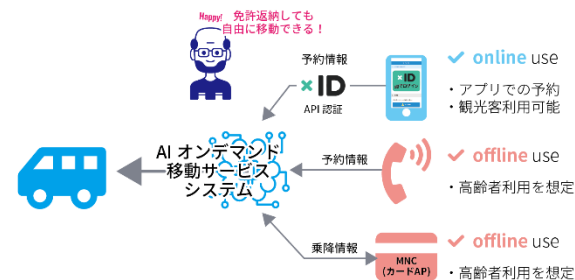
現状、村内で移動するためには、自家用車かタクシー（1社）または、1日3便だけのバスを利用せざるを得ず、免許を返納した場合には、極端に移動がしづらい状況である。観光客も同様で、来村した場合には、いずれかの手段に合わせて行動しないと村内を自由に移動することができない状況である。

そこで、AIにより最適化された運行経路で運行し、利用者の需要に寄り添ったオンデマンド型の移動サービスを展開する。人口減少下では、供給が需要に合わせて、脱炭素や経済性にもつながる。

マイナンバーカードの利用にあたっては、村民（高齢者等）は、マイナンバーカードの拡張利用領域(カードAP)への情報の書き込みにより、乗降時に車両内の端末へかざすことにより、確実な利用データを蓄積するとともに、そのデータを活用した翌年度以降の利用料金の割引措置や免許返納の有無による割引措置などに活用する。加えて移動データを交通対策の見直しにも活用する。

デジタルIDアプリは、若年層や観光客等が利用する際に、マイナンバーカードの拡張領域への書き込みが不要で、マイナンバーカードを所有する方であれば、いつでも・誰でも利用できることから、認証として組み込む。

デジタルIDの発行には、マイナンバーカードが必須であり、JPKIをトラストの起源とするxID認証を配車アプリに組み込むことで、サービス利用時の割引適用のための厳密な本人確認を可能とするとともに、一度発行してしまえば他に展開するサービスへもログインが可能となり都度の登録の煩わしさや、カードをかざして都度PINを打ち込む体験よりも優れたサービスとする。



サービス概要 (2/2)

■ サービス内容

サービス名	デジタルID認証搭載電子図書館	事業費	19,478千円
ターゲット	学生及び地域内に居住する住民		
展開エリア	福島県大沼郡昭和村内		

サービス内容（事業分野：③教育）

現状の図書館の蔵書数は、1万冊弱で冊数も多くなく、開館時間中に、貸し出し手続きを行わなければならない、読書を通じた学ぶ機会を得るための利便性は高くない。現状の利用実績を踏まえると30～50代男性の利用がなく、開館時間に足を運ぶことができないなどの要因があげられる。また、村内に書店はなく、図書の購入には、オンライン購入が隣接の市町まで出向く必要がある。そこで、来館することなく、厳密な個人の認証を可能とするデジタルIDによる認証を搭載した電子図書館サービスを提供することで、住民に自ら学ぶ機会を提供し、質の高い暮らしや、社会教育の充実を図る。

また、村が進める小中一貫校の設置と合わせて、小学校からカリキュラムとして導入された英語教育においても力を入れ、洋書の積極的な活用や、学児童・生徒に対して自ら学ぶ機会を提供し、未来を担う人材の育成へ投資を行う。

さらに、地域の歴史的な資料もE-PUB形式でサービス内に格納できることから、デジタルの利点を生かし、損傷の激しい資料なども電子図書館を通じて利用が可能になる。

デジタルの場合、物理図書館と違い、1自治体で1図書館である必要はなく、1つの電子図書館プラットフォームに乗りあうことが経済性、住民利便性観点からも望ましいことから、将来的には、長野県で実施されているような、複数の自治体での電子図書館の共同運用も想定し、本村だけでなく周辺自治体と連携することで、費用を分担しあいながら持続的な運営を検討する。

